

第39回OYO展に参加して

川合 克実

KAWAI Katsumi
日本ゼニスパイプ(株)
(本誌編集企画小委員)



平成24年10月11日・12日に、秋葉原UDXギャラリーにて「自然災害がもたらす企業リスクへの対応」をテーマに第39回OYO展が開催されました。

今回のOYO展では、昨年の東日本大震災による深刻な社会的被害を踏まえ、今後、発生のある南海トラフ地震や首都直下地震による甚大な被害が懸念されるなか、自然災害によるリスクに対応するための企画製品や対策について紹介されていました。

私は、11日の午後から会場を訪れることができ、「迫りくる巨大地震からあなたを守る―南海トラフ・首都直下地震―」のセミナーに参加しました。

このセミナーでは、連動する恐れがある東海・東南海・南海地震と首都直下地震の発生によって想定される被害状況と、東日本大震災の教訓を踏まえた地震と津波への備



写真-1 セミナー会場

えについて講演が行われました。連動して発生する恐れがある南海トラフ巨大地震は、マグニチュード9.0と想定されており、東海地方から九州地方までの広範囲に渡って震度7の揺れに襲われ、高さ20m以上の津波が沿岸の7都県に押し寄せると予想されています。その結果、死者・行方不明者は、東日本大震災の17倍、建物の倒壊は18倍に及ぶそうです。南海トラフ地震で発生する被害の多くは、津波、建物倒壊、火災や広域災害であり、首都直下地震では、建物倒壊、火災、首都機能のマヒで、帰宅困難者は500万人を超すそうです。ここでは、出来るだけ被害を少なくするための減災対策を行うことの重要性が示されました。

現在、GIS機能を使って全国各地の津波の高さや浸水域等が分かるようなシステムも開発され、減災対策に活用されているようです。

セミナー会場において、「今、大地震が起きたら皆

さんどうしますか？。秋葉原では震度6の揺れがあります。」と問いかけられ、私は一瞬どうしようと考えてしまいました。しかし、実際に起きたら考える暇はないでしょう。常に「自分は何かができるか。日頃から何をしておくかを考える。」ということの必要性を説かれました。これらを考えて準備しておくことが、自分や地域、そして日本の防災力を高めることにつながるのだということです。また、企業としての備えも必要です。自然災害などの緊急事態に遭遇しても、人や物など不可欠な経営資源を守るために、BCPと言われる事業継続計画を立てておくことが重要とのことでした。

つまり、企業活動において事業の継続や早期復旧が可能となるように、緊急時の対応について、事前に計画を立てておくのです。そうすることにより、日本経済の衰退化を防ぐことにつながると指摘されました。

展示会場では、「自然災害を知ろう」「企業リスクを考えよう」の各テーマに基づいて、パネルや各種の測定機器が展示されていました。

「自然災害を知ろう」の展示コーナーでは、地震・津波・液状化・火山・豪雨について、その発生メカニズムや発生に伴う被害状況がパネルで説明されており、計測機



写真-2 展示コーナー

器を使用して、いかに早く発生を予知し情報を伝達するかの大切さを実感しました。特に、火山の噴火については、首都圏におけるその被害の大きさは想像を超えるものでした。

昨年の東日本大震災で交通機関がマヒして、何時間もかけて徒歩で帰宅した方も多かったのではないのでしょうか。私もその一人でした。今回、再度自分の防災意識を見直すよい機会となりました。